

「熊本県営有料駐車場及び熊本県営第二有料駐車場」の管理運営に関する 協定書（案）

熊本県企業局（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、熊本県有料駐車場管理条例（昭和54年熊本県条例第52号。以下「条例」という。）第8条第1項の規定により指定管理者として指定された乙が行う熊本県営有料駐車場及び熊本県営第二有料駐車場（以下「駐車場」という。）の管理及び運営に関する業務（以下「管理業務」という。）について、次の条項により協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、条例第8条第1項（指定管理者による管理の規定条項）の規定により指定管理者として指定された乙が行う管理業務に関し、必要な事項を定めるものとする。

（管理業務の範囲）

第2条 甲は、条例第9条の規定に基づき、次に掲げる管理業務を乙に行わせる。

- （1） 駐車場の利用調整に関する業務
 - （2） 駐車場の施設及び設備の維持及び修繕に関する業務
 - （3） 前2号に掲げるもののほか、乙が駐車場の管理上必要と認める業務
- 2 前項各号に掲げる管理業務の細目は、別記1「管理業務仕様書」（以下「仕様書」という。）に定めるとおりとする。

（管理物件）

第3条 管理業務の対象となる施設及び物品（以下「管理物件」という。）は、別に甲が提示する別記2「管理物件表」に記載するとおりとする。

2 乙は、管理物件を常に善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

（乙の責務）

第4条 乙は、駐車場が円滑に運営されるよう、条例のほか、次に掲げる規程及びこの協定の定めるところに従い信義に沿って誠実に管理業務を履行しなければならない。

- （1） 地方自治法（昭和22年法律第67号）、その他の行政関係法令
 - （2） 労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、その他の労働関係法令
 - （3） 駐車場法（昭和32年法律第106号）、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）、水道法（昭和32年法律第177号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）、消防法（昭和23年法律第186号）、電気事業法（昭和39年法律第170号）、その他管理物件の維持管理又は保守点検に関する法令
- 2 乙は、次に掲げる事項に留意し、管理業務を履行しなければならない。
- （1） この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。
 - （2） 駐車場の使用に係る許可承認等行政処分に相当する権限を行使するときは、熊本県行政手続条例第2章の規定を遵守すること。
 - （3） 管理業務を行うに当たり作成し、又は取得した文書は、これを適正に管理し、5年間保存すること。次条第1項に規定する指定期間を過ぎた後も同様とすること。
 - （4） 管理業務の実施に当たっては、省エネルギーの徹底及び温室効果ガスの排出抑制に努めるとともに、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進及び適正処理に努めるこ

と。

(5) 管理業務の実施に当たっては、環境負荷の軽減に配慮した物品等の調達（グリーン調達）に努めること。

3 乙は、駐車場の使用者の被災に対する第一次責任を有し、駐車場又は当該使用者に災害があった場合は、迅速かつ適正な対応を行い、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

4 乙は、管理業務の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合には、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(指定の期間)

第5条 甲が乙を指定管理者として指定する期間（以下「指定期間」という。）は、令和8年（2026年）4月1日から令和12年（2030年）3月31日までとする。

2 管理業務に係る事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(利用料金の収受)

第6条 条例第10条第1項に規定する駐車場の利用に係る料金は、乙の収入として収受する。

(納付金)

第7条 乙が甲に支払う基本納付金の額は、次の表のとおりとする。

対 象 年 度	基 本 納 付 金 の 額
令和8年度	金 円
令和9年度	金 円
令和10年度	金 円
令和11年度	金 円
令和12年度	金 円

2 乙は、前項に規定する基本納付金を各年度の四半期毎に四分割して、各四半期終了月の翌月（4～6月：7月、7～9月：10月、10～12月：1月、1～3月：4月）末日までに甲に納付するものとする。

3 乙は、各年度の収入額が、次の表に示す収入額を上回った場合は、当該超過分について消費税及び地方消費税相当額を除いた残額の二分の一に相当する額（千円未満切り上げ）を第4四半期の基本納付金と併せて甲に納付するものとする。

対 象 年 度	収 入 額
令和8年度	金 円
令和9年度	金 円
令和10年度	金 円
令和11年度	金 円
令和12年度	金 円

(改修工事等)

第8条 甲が駐車場の設置目的を果たすための改修工事等を行うときは、乙はこれに協力するものとし、その詳細については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

2 前項の協議により納付金の額を変更する必要があると認められるときは、前条第1項の基本納付金の額を変更することができる。

(リスク分担)

第9条 管理業務に係るリスク分担については、別記3「リスク分担表」のとおりとする。
2 前項のリスク分担に疑義がある場合又は同項に定めるリスク分担以外の不測のリスクが生じた場合は、甲乙協議のうえリスク分担を決定する。

(事業計画等の提出)

第10条 乙は、毎事業年度の2月末日までに、翌事業年度の管理業務に係る事業計画書を甲に提出しなければならない。

2 前項の事業計画書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 管理業務に係る運営体制
- (2) 管理業務として実施する事業の概要及び実施する時期
- (3) 管理業務に係る経費の総額及び内訳
- (4) その他甲が必要と認める事項

3 甲は、第1項の事業計画書が提出されたときは、内容を審査し、必要な指示をすることができる。

(業務報告)

第11条 乙は、毎月終了後10日（熊本県の休日を定める条例（平成元年熊本県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日数は、算入しない。）以内に次に掲げる事項を甲に報告するものとする。

- (1) 駐車場の利用月報
- (2) 料金収入及び回数券等の販売収入月報
- (3) 利用者からの苦情・意見等とその対応状況
- (4) 管理業務として実施した事業の内容及び実績
- (5) その他甲が必要と認める事項

2 甲は、管理業務の適正を期するため、乙に対し、前項各号に掲げる事項のほか管理業務及び管理業務に係る経費の収支の状況に関し必要に応じて臨時に報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(事業報告)

第12条 乙は、事業年度終了後2か月を経過する日までに管理業務に係る事業報告書を甲に提出し、その承認を得なければならない。

2 前項の事業報告書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 管理業務の実施状況
- (2) 県営駐車場及び第二駐車場の利用状況
- (3) 駐車場利用料の収入の実績
- (4) 管理業務に係る収支の実績
- (5) その他甲が必要と認める事項

3 甲は、駐車場の良好な状況を確保するため、管理業務の水準を表す適正な指標を設定するものとする。

4 乙は、第1項の事業報告書と併せ、前項の指標に対する管理業務の進捗状況を記載した書面を甲に提出しなければならない。

5 乙は、管理業務に係る経理を明らかにしておくとともに、甲が必要と認めるときは、その求めに応じ状況を報告しなければならない。

(情報公開)

第13条 乙は、駐車場の管理及び運営に関する情報の公開を行うため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(指定の取消し等)

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、指定管理者としての指定を取り消し、又は管理業務の全部若しくは一部の実施を停止させ、及びこれらにより生じた損害の賠償を命じることができる。

- (1) この協定に違反したとき。
 - (2) 管理業務の処理が著しく不相当であるとき。
 - (3) 乙の代表者等が指定管理者からの暴力団排除に関する合意書に定める排除措置の対象者であるとき。
 - (4) 駐車場の指定管理者の募集要項に定めた参加資格に掲げる要件を欠くこととなったとき、財務状況の悪化等により事業の履行が確実でないと認められるとき、又は社会的信用を著しく損なうなど乙が指定管理者としてふさわしくないとき。
 - (5) 前各号に掲げる場合のほか、乙が駐車場の指定管理者として管理業務を継続して実施することが適当でないとき。
- 2 乙が、この協定を指定期間内に解除しようとするときは、その3か月前までに甲の承認を得なければならない。
- 3 甲は、第1項各号に掲げる場合のほか、必要があるときは、管理業務の全部又は一部を廃止することができる。この場合においては、甲は、廃止しようとする日の30日前までに乙に通知しなければならない。
- 4 前2項の規定により、この協定が解除され、又は管理業務が廃止された場合における損害の賠償については、甲、乙協議して定める。

(天災等による施設供用の休止等)

- 第15条 甲は、天災その他やむを得ない事由により駐車場の全部又は一部を使用させることができないと認めるときは、駐車場の全部又は一部の供用を休止するため、この指定管理者としての指定を取り消し、又は管理業務の全部若しくは一部の実施を停止させることができる。甲が駐車場を武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律で定める避難施設として指定し、武力攻撃事態等の避難施設として使用する場合についても、同様とする。
- 2 乙は、前項に規定する事由により駐車場の全部又は一部を利用させることができないと認めるときは、甲の承認を得て駐車場の全部又は一部の供用を休止することができる。

(大規模災害等の発生に伴う経費の負担等)

- 第16条 乙は、大規模災害等の不可抗力の発生に起因して乙にあらかじめ定められた管理業務に係る経費以外の負担が発生した場合、その内容及び程度の詳細を記載した書面をもって甲に報告するものとする。
- 2 甲は、前項の報告を受けた場合、駐車場の被害状況等の確認を行った上で乙と協議を行い、当該経費の負担を決定するものとする。

(原状回復義務)

- 第17条 乙は、指定期間が満了したとき、又は指定管理者としての指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった管理物件の全部又は一部を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、甲の承認を得たときは、この限りでない。

(損害の賠償)

- 第18条 乙は、管理業務の履行に当たり、乙の責めに帰すべき事由により甲又は第三者に損害を与えた場合は、損害を賠償しなければならない。
- 2 前項に規定する場合において、損害を受けた第三者の求めに応じ、事前の甲乙間の協議により甲が損害を賠償したときは、甲は、乙に対して求償権を有するものとする。

(保険の加入)

第19条 乙は、指定管理者指定申請に際して提案した保険及びその他必要な保険に加入しなければならない。

(管理業務の再委託)

第20条 乙は、あらかじめ甲の書面による承諾を得て、管理業務の一部の実施を第三者に委託し、又は請け負わせることができる。ただし、管理業務の全部又は主たる部分の実施を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 前項の規定により乙が管理業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合においては、当該管理業務の一部に関して、当該第三者の責めに帰すべき事由により生じた損害は、乙の責めに帰すべき事由により生じた損害とみなす。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第21条 乙は、この協定により生じる一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合にあっては、この限りでない。

(個人情報の保護)

第22条 乙は、管理業務を実施するに当たっての個人情報の取扱いについては、別記4「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(秘密の保持)

第23条 甲、乙は、管理業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

2 乙は、自己の使用人その他の関係者に前項の規定を遵守させなければならない。

3 乙は、管理業務の内容等を他人に閲覧させ若しくは複写させ又は譲渡してはならない。

(重要事項の変更の届出)

第24条 乙は、定款、事務所の所在地、代表者等の変更等を行ったときは、遅滞なく甲に届けなければならない。

(書類の提出)

第25条 乙は、管理業務に必要な諸規則及び非常時の体制を整備し、これを甲に届け出なければならない。

(業務の引継ぎ等)

第26条 乙は、指定期間が満了し、又は指定管理者としての指定を取り消されたときは、円滑に、かつ、支障なく管理業務の実施が継続できるよう、甲又は甲が指定する者に対して、管理業務の引継ぎを行わなければならない。

2 乙は、指定期間終了後においても、甲又は甲が指定する者が業務に関する情報伝達、引継ぎ等の協力を求めた場合は、可能な限り協力しなければならない。

3 甲が、新たに指定管理者の募集等を行う場合において、乙は、甲の求めに応じて、管理業務の実施状況等に関する情報を提供しなければならない。

(提案事項の履行)

第27条 乙は、甲と協議の上、指定管理者指定申請に際して提案した内容に沿った運用を行わなければならない。

(協定の改定)

第28条 管理業務に関し、事情が変更したとき、又は特別な事情が生じたときは、甲乙協議のうえ、この協定を改定することができるものとする。

(協議)

第29条 この協定に関し疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、その都度甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その1通を所持する。

令和 年(20〇〇年) 月 日

甲 熊本県
代表者 熊本県知事

乙 (住所)
(名称)
(代表者氏名)

※複数の場合、連名で